飯山駅前市有地貸付事業者(飲食業・小売業)募集要綱

1 事業名

飯山駅前市有地貸付事業者(飲食業・小売業)募集事業

2 事業用地の概要

(1)物件番号1

(1) 101下田 5 1	所在地	地 目	面積		
	①飯山市大字飯山字土橋 813 番地 5		249 m²		
所在地等	②飯山市大字飯山字土橋 813 番地 6		399 m²		
	合 計		648 m²		
	飯山市				
	敷地東側:市道 1-124 号線 幅員 8.2m (両側に歩道 3.5m)				
道路条件	敷地西側: 市道 1-580 号線 幅員 6.0m				
	敷地北側:市道 1-581 号線 幅員 6.0m				
用途地域	第1種住居地域				
地区計画 (都市計画法)	飯山駅周辺地区 C地区				
建ペい率/容積率	60%/200%				
現況用途	未活用(空地)				
	道路斜線 (勾配)	1	. 25/1		
	隣地斜線(立上り+勾配)	20 m	20 m + 1.25 / 1		
建築に係る制限	北側斜線(立上り+勾配) — —				
	高さの制限 ー				
	敷地境界線からの壁面後退距離 (m) ―				
飯山市景観条例 (景観法)	市街地地域				
現況構造物	①立木:1本(桜)(敷地北東側) ②擁壁(敷地北東側)				
光 ////////////////////////////////////	※①②は現状有姿での貸付とする。				
上水道	①市上水道に接続(加入金は飯山市負担)				
工/// 但	②敷地北側に管径 20 mmの引込み管				
下水道	①市下水道に接続(加入金は飯山市負担)				
1	②敷地北側に公共桝				
ガス	プロパンガス				
埋蔵文化財	工事前の発掘調査必要なし				
地盤条件	未実施 (近隣の土地の地質調査データは提供可能)				
事業実施に係る土地 利用形態	賃貸借契約(事業用定期借地権設定)				
この44	①準防火地域				
その他	②長野県屋外広告物条例による屋外広告物規制あり				

(2)物件番号2

	所在地	地目	面積	
所在地等	飯山市大字飯山字土橋 812 番地 30	雑種地	532 m²	
	合 計		532 m²	
所有者	飯山市			
道路条件	敷地南側:市道 1-581 号線 幅員 6.0m			
用途地域	第1種住居地域			
地区計画	飯山駅周辺地区 С地区			
(都市計画法)				
建ペい率/容積率	60%/200%			
現況用途	未活用(空地)			
	道路斜線(勾配)	1	. 25/1	
	隣地斜線(立上り+勾配)	20m	+1.25/1	
建築に係る制限	北側斜線(立上り+勾配)		_	
	高さの制限 -		_	
	敷地境界線からの壁面後退距離 (m)		_	
飯山市景観条例 (景観法)	市街地地域			
	①敷地南東に電柱1本と支柱(所有者:中部電力)			
現況構造物	②敷地南西に消火栓、ホース格納庫(別筆・地元区管理)各1基			
	※①②は現状有姿での貸付とする。			
上水道	①市上水道に接続(加入金は飯山市負担)			
工八進	②敷地南側に管径 20 mmの引込み管			
 下水道	①市下水道に接続(加入金は飯山市負担)			
1 /100	②敷地南側に公共桝			
ガス	プロパンガス			
埋蔵文化財	工事前の発掘調査必要なし			
地盤条件	未確認 (近隣の土地の地質調査データは提供可能)			
事業実施に係る土地 利用形態	賃貸借契約 (事業用定期借地権設定)			
その他	①準防火地域			
- C V 기刊也	②長野県屋外広告物条例による屋外広告物規制あり			

3 募集概要(物件番号1、2共通)

項目	要件等		
募集内容	飯山駅前市有地の貸付事業者の募集		
貸付予定者の決	書類審査及び審査会による(予定)		
定方法			
担当部署	〒389-2292 飯山市大字飯山1110-1		
	経済部 商工観光課 商工係(担当:小野沢・岡田)		

担当部署 電話: 0269-67-0731 (直通) 0269-62-3111 (代表) FAX: 0269-62-6221 Mail: shoukan@city.iiyama.nagano.jp

4 事業スケジュール (物件番号1、2共通) 随時受付中

5 事業条件等(物件番号1、2共通)

3 争未采针守	(物件笛写 1 、 2 共通)
項目	条件等
	①下記のうちいずれか、若しくは両方の施設の建設(基礎がない等、仮設
	のものは除く)及び運営
	ア 小売業を行う施設
	イ 食品衛生法施行令 (昭和 28 年政令第 229 号) 第 35 条第 1 号に規定
	する飲食店営業又は同条第2号に規定する喫茶店営業を行う施設
建物の用途等	②上記①の施設と併せ、任意で2階以上にテナント施設(ただし、住宅、
建物の用述寺	アパート等は不可)の設置は可能。その場合、1階部分は上記①の用途
	に供する施設専用とする。
	③上記②の施設を設置する場合、その床面積は、上記①の用に供する施設
	の床面積を超えることはできない。(なお1階から上階への階段等は②
	の床面積に含む。)
	④上記③の施設については、後記「7優遇措置」の適用対象外とする。
開業時期	本市との契約後、2年以内に開業
事業継続期間	開業後、20年以上は事業を継続すること
	①施設等の建設及び運営に際しては関係法令等を遵守すること
	②施工の際は、下請け業者、材料調達について市内業者を優先するよう配
	慮すること
	③営業に際し、資材調達等に係る市内業者への発注、地元食材の利用など
2014	地域貢献及び市全体への経済波及効果につながるよう努めること
その他	④従業員の雇用に際しては、市内在住者を優先して雇用するよう努める
	こと
	⑤施設整備及び運営にあたっては、地域住民等の理解を得るとともに、交
	流や連携を大切にし、良好な信頼関係形成や周辺の住環境の影響に配
	慮すること
20H	⑥開発、施設配置にあたっては、近隣に対する日照、施設から発生する騒
その他	音、臭い等に配慮すること

6 土地利用契約(土地の利用条件等)関係(物件番号1、2共通)

項目		要件等
土地の利用条件	物件番号1	事業用地は2筆(813番地5と813番地6)の一体利用が 条件となります。既存立木及び構造物は現状有姿での賃 貸借となります。
	物件番号2	既存構造物は現状有姿での賃貸借となります。

土地の利用形態	賃貸借(事業用定期借地権設定)			
	貸付期間	20 年以上 50 年未満		
	物件番号1	飯山市大字飯山字土橋 813 番地 5、813 番地 6		
		面積	648 m² (249 m²+399 m²)	
賃貸料 (年額)		賃貸料	865, 468 円	
	物件番号2	飯山市大学	产飯山字土橋 812 番地 30	
		面積	532 m²	
		賃貸料	710,539 円	
保証金	①賃貸料の1	年分相当額		
沐 証並	②賃貸借期間	終了後に返	還(無利息)	
	①土地の引渡	は現状有姿	による	
	②公正証書の	作成及びそ	れに要する費用は折半とする	
	③貸付期間満了後は更新を行わない。ただし、本市との合意がある場合			
	においては新たに契約を締結できるものとする。			
	④賃貸借期間	開始日は、	事業用地の引渡日とする。	
	⑤事業用定期	借地権設定	権を第三者に譲渡又は転貸、担保権の設定をす	
	ることはで	きないもの	とする。	
	⑥建物の所有	権及び事業	の譲渡、その他権利の設定、移転等を行う場合	
その他	は本市の承	:諾が必要。		
COVIE	⑦事業者は本	市との契約	締結後、事業用地に隠れた瑕疵があることが発	
	見されても	、そのこと	を理由とする損害賠償の請求や契約の解除はで	
	きないもの	とする。		
	⑧賃貸借期間	満了時には	、借地借家法第 23 条の規定により、すべての	
	建築物その	他の工作物	を収去し、事業用地を本市へ返還することを原	
	則とする。			
	⑨開発、建設	のために必	要な各種法令等に基づく届け出は、事業者が行	
	うものとす	る		
	⑩賃貸料につ	いては3年	毎に見直しを行う予定	

7 優遇措置(物件番号1、2共通)

種目	項目	優遇措置内容	備考
土 地	賃貸借料	契約の日から 10 年間免除	化学坛凯姓杰士目
建物	固定資産税	課税初年度から 10 年間免除	指定施設等で市長 が認める部分のみ
	都市計画税	課税初年度から10年間免除	が認める即分のか

8 応募者の申込資格等(物件番号1、2共通)

応募者の資格	小売業もしくは食品衛生法に規定する飲食店、又は喫茶店営業を行う施		
	設を建設し運営を行う者		
応募者の制限	以下のいずれかに該当するものは応募することができません。		
	①宗教活動、政治活動を行う者		
	②地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該		

当する者
③会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続きの開始の
申し立て、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続
き開始の申し立て、破産法(平成 16 年法律第 75 号)に基づく破産の
申し立てをうけている者

- ④国税、地方税を滞納している者
- ⑤役員等(非常勤を含む)に飯山市暴力団排除条例(平成24年条例第21号。以下「排除条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者(法人その他の団体にあっては、その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)が暴力団員と密接な関係を有すると認められる者をいう。)
- ⑥長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第14条各項のいずれか又は第15条に違反している事実がある者

9 応募方法(物件番号1、2共通)

提出書類	(1) 対象事業者認定申請書(様式第1号)				
	(2) 事業計画書(様式第2号)				
	(3) 対象固定資産一覧表(様式第3号)				
	【添付書類】				
	・ 敷地並びに建物の平面図及び立面図				
	・ 法人の場合は上記に加え次に掲げる書類				
	ア 登記事項証明書				
	イ 定款				
	ウ 略歴書				
	工 前期決算書				
	オ 立地に関する役員会議事録等の写し				
	・ その他市長が必要と認める書類				
申請期限	随時受付中				
提出部数	1 部				
提出先	〒389-2292 飯山市大字飯山1110-1				
	経済部 商工観光課 商工係(担当:小野沢・岡田)				
	電 話:0269-67-0731 (直通) 0269-62-3111 (代表)				
	FAX: 0269-62-6221 Mail: shoukan@city.iiyama.nagano.jp				